

計画NO	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
1	議員感染症予防	①議会出席者の新型コロナウイルス感染症を予防 ②議会新規出席者のタブレット不足分の補充及びシステムの使用料 ③タブレット49,500円×4(名)セット 使用料 33,000円×12ヶ月 ④議員及び地方公共団体	議会事務局	198,000	150,000			48,000	タブレット型ソフト導入やライセンスを4台分取得し、議会で活用した。	議会での三密を回避し、ペーパーレス化により紙媒体による感染リスク回避に繋がった。
2	地場産品直販所感染症対策	①除菌力の高いエアコンを導入し、不特定多数が訪れる店舗内の新型コロナウイルス感染リスクの低下を図る。 ②エアコン設置 ③エアコン設置工事1式 2,034,000円 ④地場産品直販所	企画振興課	2,033,900	2,000,000			33,900	除菌性能の高いエアコン1台を購入し、施設に設置した。	施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。
3	コミュニティセンター感染症対策	①換気設備の能力改善及び除菌力の高いエアコンを導入することで、施設使用者の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②換気設備改修・エアコン設置 ③換気設備改修・エアコン設置工事1式 341,000円 ④瓜生谷コミュニティセンター	総務課	341,000	300,000			41,000	換気性能の高いエアコン1台を購入し、施設に設置した。	施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。
4	テレワーク環境整備事業	①テレワークが可能な環境を整え、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図る。 ②自宅等でLIGWAN回線を利用するためのモバイル接続費用 ③月額2,838円×3台×12ヶ月 ④地方公共団体	総務課	102,168	100,000			2,168	自宅等で業務が行えるようにテレワーク用の専用回線を維持した。	テレワークの環境を整えることで在宅勤務の活用等ができるようになり、出勤回避による感染リスク抑制を行いながら業務が継続できるようになった。
5	ひがしこうち誘客促進事業	①高知県東部の9市町村が連携しコロナ禍で低迷する観光需要喚起策を推進し、地域経済の活性化を図る。 ②宿泊補助、広告宣伝費(宿泊1人につき3,000円クーポン配布) ③60,000,000×8.61%=5,166,778円 ④対象宿泊施設の利用者	企画振興課	4,812,464	4,800,000			12,464	芸西村内の宿泊施設において8,750冊のクーポン券を配布した。	コロナ禍により打撃を受けている観光施設の集客につながった。
6	漁港公園感染予防対策	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、不特定多数の人が利用する漁港公園トイレの自動水栓化を行う。 ②感染症予防対策のトイレ改修工事 ③トイレ1か所 2,500,000 ④西分漁港公園トイレ	産業振興課	2,306,700	2,000,000			306,700	西分漁港公園トイレを改修し非接触自動水栓化した。	自動水栓化により接触の機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。
7	集落活動センター感染症対策	①除菌力の高いエアコンを導入することで、不特定多数で行う施設内の新型コロナウイルス感染リスクの低下を図る。 ②エアコン設置 ③エアコン設置工事1式 682,000円 ④集落活動センター	企画振興課	682,000	600,000			82,000	除菌性能の高いエアコン1台を購入し、施設に設置した。	施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。

計画NO.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
8	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業及び特定感染症検査等事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行下における特定感染症検査等事業として風しん検査事業を行う。 ②風しん抗体検査に係る委託費・役務費 ③風しん抗体検査 委託費6,300×20名=126,000円 役務費 525円×20名=10,500円 ※その他財源として一般財源を充当 ④1962年4月2日から1979年4月1日までに生まれた男性で過去に風しん抗体検査を受けたことがない方	健康福祉課	9,161	5,000	4,000		161	3人に対して風しん検査事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の流行下において受診控えが起きていた風しんの抗体検査を実施することができた。
9	庁内ネットワーク無線化事業	①庁内ネットワークの無線環境構築により、下記の電子決裁システム導入と合わせて、ペーパーレス化・非対面・非接触での業務を推進することで新型コロナウイルス感染対策を図る ②庁内ネットワーク無線化に係る委託費 ③庁舎:4,594,260円・村民会館:2,601,170円・生涯学習館:2,118,600円・保育所:243,430円・幼稚園:238,040円 ④地方公共団体	総務課	9,795,500	9,000,000			795,500	令和5年3月に庁舎内の無線環境の構築が完了した。	庁内ネットワークの無線環境構築により、NO.10の電子決裁システム導入と合わせて、ペーパーレス化・非対面・非接触での業務を推進し新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
10	業務デジタル化推進事業	①庁内ネットワークの無線環境構築と合わせて、ペーパーレス化・非対面・非接触での業務を推進することで新型コロナウイルス感染対策を図る ②システムの導入に係る委託費 ③文書管理・電子決裁システム:13,642,200円 電子給与システム:3,702,600円 ④地方公共団体	総務課	17,344,800	16,000,000			1,344,800	令和5年3月から庁舎内において電子決裁等のシステムを稼働させた。	電子決裁システム等の導入によりペーパーレス化・非対面・非接触での業務を推進し、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
11	観光活性化支援事業	①コロナ禍による外出自粛に伴い、利用者が大幅に減少している観光施設等の利用者に対し、割引することにより利用者の回復を図る。 ②割引した事業者に補助金 ③23,000人(宿泊施設13,000人・ゴルフ場10,000人)×1,000円補助 ④村内の宿泊施設及びゴルフ場	産業振興課	22,721,000	21,200,000			1,521,000	宿泊施設利用者及びゴルフ場利用者延べ22,721人に対して、1,000円の割引を実施した。	コロナ禍により打撃を受けている観光施設の集客につながった。
12	情報配信システム導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報発信支援 ②システム導入費用及び利用料 ③435,600(6,325円×2ヶ月(利用料)×4(校)) 初期導入費用96,250円×4(校))(保幼小中110千円) ④保育所・幼稚園・小学校・中学校	教育委員会	413,600	360,000			53,600	教育現場向け連絡アプリ「すぐ〜る」を導入し、令和5年2月から稼働した。	保幼小中からの保護者への連絡手段を電子化し、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
13	教育施設感染予防対策環境整備	①教育・文化施設の新型コロナウイルス感染予防環境整備 ②非接触型感染予防物品の購入(足踏消毒機・体温計) ③足踏消毒機@18,480×16台 体温計@12,100×5台 @6,820×5台 ④村内教育・文化施設9ヶ所	教育委員会	397,430	300,000			97,430	足踏消毒機・体温計を購入して、教育・文化施設に設置した。	教育・文化施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。

計画 NO	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
14	公共施設感染予防対策①	①和食駅・西分駅のトイレの利用者の新型コロナウイルス感染症防止対策の実施 ②非接触形式に更新する工事の実施 ③工事費1,980千円 ④駅利用者	総務課	2,082,300	2,000,000			82,300	令和4年12月に和食駅・西分駅トイレの非接触化、自動水栓化を実施した。	和食駅・西分駅のトイレにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
15	公共施設感染予防対策②	①公共施設(ふれあいセンター)の新型コロナウイルス感染予防 ②既存のエアコンを感染予防(換気又は除菌)機能付きのエアコンを設置する ③工事費 3,575,000円 ④高齢者等が利用する公共施設(ふれあいセンター等)	健康福祉課	3,575,000	3,000,000			575,000	ふれあいセンター等のエアコン計8台を感染予防機能付きのエアコンに更新した。	ふれあいセンター等における新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
16	芸西村飲食店応援事業(R3通常分)	①新型コロナウイルスの影響を受け、業績の低迷する外食事業者に対する支援 ②村内で外食をした場合の費用の一部を補助する ③300円×51,000人=1,530万円 印刷・委託費81万円 ④村内外食事業者(テイクアウト除く)	企画振興課	15,359,000	15,000,000			359,000	令和4年9月から令和4年11月にかけて、延べ44,430人に対して補助した。	ほとんどの飲食店事業者の来店者が増加し、効果的な支援となった。
17	生活支援地域振興券	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、全村民へ地域振興券(1万円/人)を配布する ②地域振興券、印刷、事務費 ③需用費613,801円、郵便料743,897円、委託料496,000円、交付金35,988,000円 ④2022/8/1現在の住民票のある方	健康福祉課	37,841,000	37,408,000			433,000	令和4年8月1日時点の村民1人あたり1万円の地域振興券を配布した。	地域振興券の活用により村民の方々の家計負担を軽減することができた。
18	オンライン会議システム整備事業	①Web会議の頻度増加に対応するため、回線の増設を行い新型コロナウイルス感染症対策を図る ②Web会議用インターネット回線の増設 ③工事費47,300円 ④生涯学習館(教育委員会)	総務課	47,300	40,000			7,300	令和4年7月に生涯学習館にWeb会議用インターネット回線を増設した。	増加するオンライン会議に対応することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
19	庁舎感染予防対策事業	①庁舎等への出勤、来客等の体温を測定する事で発熱の有無を確認するとともに、状況に応じて個別の対応をとることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②検温機能付き消毒液スタンド購入費 ③32,120円×13台=417,560円 ④役場庁舎、村民会館、生涯学習館、老人福祉センター、文化資料館、各ふれあいセンター(5箇所)	総務課	417,560	350,000			67,560	検温機能付き消毒液スタンドを13台購入し、各施設に設置した。	庁舎等における新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
20	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍において給食に使用する食材が高騰しているため、保護者や教職員の負担を軽減する。 ②賄材料費 ③1食単価8%の増額 賄材料費 1,318,380円 ④児童生徒、教職員等	教育委員会	1,077,533	1,000,000			77,533	給食の食材費高騰分を交付金により賄った。	食材費の高騰分を交付金で賄うことにより、保護者の給食費が増加しなかった。

計画NO	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
21	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金事業	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている医療施設及び社会福祉施設運営法人等に対し、費用の一部を支援する。 ②施設運営経費及び電力・ガス・食料費 ③認知症対応共同生活介護(定員40人以下)(150,000)×1=150,000円/居宅介護支援(100,000)×2=200,000円/障害者計画相談支援(100,000円)×1=100,000円 ④県補助の対象(県指定)でない医療施設及び社会福祉施設(村施設)社会福祉施設等(介護・障害)	健康福祉課	450,000	450,000				対象の施設運営経費及び電力・ガス・食料費を支援した。	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に苦しむ社会福祉施設の経営の安定につながった。
22	小規模事業者等物価高騰緊急対策事業	①コロナの影響により光熱費及び燃料価格が高騰となり、影響を受けている村内の中小企業の中小事業者等(社会福祉施設、医療施設を除く)に対し、経費の一部を助成し事業の継続を支援する。 ②電力、ガス、燃料費 ③定額(中小企業基本法で定める事業者1戸当たり法人10万円or個人5万円)8,600,000円(法人36+個人100) ④村に所在する事業又は村を拠点に事業を行っている事業者	産業振興課	2,650,000	2,650,000				村内の事業者(14法人、個人25人)に対して定額を支援した。	コロナの影響による光熱費及び燃料価格の高騰に苦しむ村内の中小事業者の経営の安定につながった。
23	漁業燃油高騰緊急対策事業	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、船舶で使用する燃料費の一部を助成し事業の継続を支援する。 ②燃料費 ③定額(事業者1戸当たり10万円)7戸×100,000=700,000円 ④高知県漁協芸西支所に所属している漁業者	産業振興課	200,000	200,000				村内の漁業2事業者に対して定額を支援した。	コロナ禍において原油価格高騰により苦しむ村内の漁業者の経営の安定につながった。
			合計	124,857,416	118,913,000	4,000	0	5,940,416		

事業の概要は実施計画作成時のものであり、対象者の増減、入札の結果等により実際の執行額と異なる場合があります。